4．固定資産売却損の内訳

①　土地	680,001円
②　医療用器械備品	280,188円
合計	960,189円

5．固定資産減損損失

⑴　減損損失の金額及び内訳　（単位：円）

用途	場所	減損損失			
		建物	土地	その他	計
遊休資産（病棟等）	岩手県花巻市諏訪500 外31箇所	3,364,659,178	3,303,286,809	209,517,904	6,877,463,891

⑵　減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

⑶　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

⑷　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6．その他臨時損失の内訳

①　特定の償却資産の対象範囲の変更による振替額	16,346,783,270円
②　工事関係費用（土壌汚染関係処理、廃棄物処理等）	435,514,575円
③　災害損失費用（東日本大震災等、災害復旧）	362,612,466円
④　その他	1,009,496,677円
合計	18,154,406,988円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	94,388,505,601円
現金及び預金勘定のうち定期預金	36,200,000,000円
資金期末残高	58,188,505,601円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,827,812,813円

Ⅴ．退職給付引当金

1．退職給付債務に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
退職給付債務(A)	△ 144,006,340,233円
未認識過去勤務債務(注)(B)	△ 16,821,055,502円
未認識数理計算上の差異(C)	1,484,236,092円
整理資源負担金(D)	△ 113,853,611,955円
退職給付引当金(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)	△ 273,196,771,598円

(注)　平成18年８月１日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）及び平成25年１月１日から国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成24年法律第96号）の適用を受けたため、過去勤務債務が発生しております。

2．退職給付費用に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
勤務費用	18,058,187,557円
利息費用	1,178,285,661円
過去勤務債務の費用処理額	△ 1,744,380,513円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 266,995,830円
運営費交付金で財源措置された費用	11,805,091,196円
退職給付費用	29,030,188,071円

(注)　上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、39,490,567,856円を計上しております。

3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年３月31日現在
割引率	0.5％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から10年間
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から９～10年間

Ⅵ．資産除去債務関係

1．資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、及び照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に２年から41年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う財政投融資及び国債の利回りを参考に算定しており、0.085％から2.085％となっております。

3．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	422,179,519円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	4,811,260円
時の経過による調整額	1,936,593円
資産の除去等による履行額	17,320,918円
期末残高	411,606,454円